

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	76,667,163	91,714,673	-15,047,510	流動負債	12,088,755	18,370,507	-6,281,752
現金預金	62,749,473	72,580,730	-9,831,257	事業未払金	11,507,363	16,844,024	-5,336,661
事業未収金	13,902,690	19,079,943	-5,177,253	預り金	567,682	1,526,483	-958,801
仮払金	15,000	54,000	-39,000	仮受金	13,710		13,710
固定資産	106,720,882	104,697,933	2,022,949	固定負債	51,100,900	46,642,390	4,458,510
基本財産	1,000,000	1,000,000		退職給付引当金	51,100,900	46,642,390	4,458,510
定期預金	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	63,189,655	65,012,897	-1,823,242
その他の固定資産	105,720,882	103,697,933	2,022,949	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	157,528	506,702	-349,174	基本金	1,000,000	1,000,000	
器具及び備品	143,879	213,435	-69,556	基本金	1,000,000	1,000,000	
権利	29,800	29,800		基金	50,410,000	50,410,000	
法外貸付金	213,265	356,056	-142,791	福祉基金	50,410,000	50,410,000	
退職手当積立基金預け金	41,464,380	38,896,020	2,568,360	その他の積立金	12,550,000	12,550,000	
退職給付引当資産	708,000	674,400	33,600	福祉事業積立金	10,550,000	10,550,000	
福祉基金積立資産	50,410,000	50,410,000		備品等購入積立金	2,000,000	2,000,000	
福祉事業積立資産	10,550,000	10,550,000		次期繰越活動増減差額	56,238,390	67,439,709	-11,201,319
備品等購入積立資産	2,000,000	2,000,000		次期繰越活動増減差額	56,238,390	67,439,709	-11,201,319
リサイクル料金預け金	44,030	61,520	-17,490	（うち当期活動増減差額）	-11,201,319	-2,753,800	-8,447,519
				純資産の部合計	120,198,390	131,399,709	-11,201,319
資産の部合計	183,388,045	196,412,606	-13,024,561	負債及び純資産の部合計	183,388,045	196,412,606	-13,024,561

脚注

- 減価償却費の累計額 12,447,140円
- 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具並びに器具及び備品一定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金－職員の退職金の支給に備えるため、全社協・県社協より計算された退職給与引当金を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全社協計算による。

対象となる職員は16名である。

(2) 大分県民間社会福祉事業従事職員互助共励事業に加入し、脱退一時金の額等は県社協計算による。

対象となる職員は16名である。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
社会福祉事業のみの為、省略
拠点1つの為、省略

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人拠点区分(社会福祉事業)

法人運営事業サービス区分

調査研究事業サービス区分

企画広報事業サービス区分

地域福祉総合推進事業サービス区分

ファミリーサポートセンター事業サービス区分

共同募金配分金サービス区分

在宅福祉サービス事業サービス区分

訪問介護事業サービス区分

老人福祉センター運営事業サービス区分

通所介護事業サービス区分

居宅介護支援事業サービス区分

障がい者居宅介護事業サービス区分

日常生活自立支援事業サービス区分

地域包括支援センター事業サービス区分

認知症総合支援事業サービス区分

生活困窮者自立支援事業サービス区分

玖珠町地域支援事業サービス区分

生活支援コーディネーター事業サービス区分

短期集中訪問事業サービス区分

給食サービス事業サービス区分

法外資金貸付事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助金等により取得した資産の減価償却により事業費用として費用配分される額の国庫補助金等の当該資産の取得原価に対する割合に相当する額を下記のとおり取崩した。
該当なし

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	4,863,332	4,705,804	157,528
器具・備品	7,885,215	7,741,336	143,879
合 計	12,748,547	12,447,140	301,407

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	4,891,000	4,891,000	
	寄附金収入	2,462,000	2,462,122	-122
	経常経費補助金収入	15,848,000	15,848,280	-280
	受託金収入	25,986,000	25,987,057	-1,057
	貸付事業収入	474,000	474,366	-366
	事業収入	480,000	480,270	-270
	負担金収入	760,000	760,400	-400
	介護保険事業収入	114,758,000	114,762,015	-4,015
	障害福祉サービス等事業収入	6,234,000	6,234,070	-70
	その他の事業収入	2,284,000	2,284,073	-73
	受取利息配当金収入	92,000	78,469	13,531
	その他の収入	749,000	749,648	-648
	事業活動収入計(1)	175,018,000	175,011,770	6,230
	支出			
人件費支出	134,976,000	134,971,594	4,406	
事業費支出	34,027,000	34,016,887	10,113	
事務費支出	8,962,000	8,941,033	20,967	
貸付事業支出	374,000	373,690	310	
助成金支出	2,719,000	2,719,000		
その他の支出	154,000	153,364	636	
事業活動支出計(2)	181,212,000	181,175,568	36,432	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-6,194,000	-6,163,798	-30,202	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	43,000	43,200	-200
	その他の活動による収入	2,461,000	2,461,050	-50
	その他の活動収入計(7)	2,504,000	2,504,250	-250
	支出			
	積立資産支出	77,000	76,800	200
	その他の活動による支出	5,055,000	5,029,410	25,590
	その他の活動支出計(8)	5,132,000	5,106,210	25,790
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,628,000	-2,601,960	-26,040	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-8,822,000	-8,765,758	-56,242	
前期末支払資金残高(12)	73,344,166	73,344,166		
当期末支払資金残高(11)+(12)	64,522,166	64,578,408	-56,242	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	4,891,000	4,868,000	23,000
		寄附金収益	2,462,122	3,024,067	-561,945
		経常経費補助金収益	15,848,280	15,989,011	-140,731
		受託金収益	25,987,057	25,403,193	583,864
		貸付事業収益	7,885	4,047	3,838
		事業収益	480,270	376,445	103,825
		負担金収益	760,400	859,600	-99,200
		介護保険事業収益	114,762,015	125,749,496	-10,987,481
		障害福祉サービス等事業収益	6,234,070	8,880,940	-2,646,870
		その他の事業収益	2,284,073	2,274,494	9,579
	その他の収益	36	198,378	-198,342	
	サービス活動収益計(1)	173,717,208	187,627,671	-13,910,463	
	費用	人件費	139,430,104	141,256,523	-1,826,419
		事業費	34,034,377	36,908,959	-2,874,582
事務費		8,941,033	9,780,825	-839,792	
助成金費用		2,719,000	2,719,000		
減価償却費		418,727	518,343	-99,616	
国庫補助金等特別積立金取崩額			-46,234	46,234	
徴収不能額		50,000		50,000	
その他の費用		153,364	78,027	75,337	
サービス活動費用計(2)		185,746,605	191,215,443	-5,468,838	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-12,029,397	-3,587,772	-8,441,625		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	78,469	77,399	1,070
		その他のサービス活動外収益	749,612	756,573	-6,961
	サービス活動外収益計(4)	828,081	833,972	-5,891	
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	828,081	833,972	-5,891		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-11,201,316	-2,753,800	-8,447,516		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
		費用	固定資産売却損・処分損	3	
	特別費用計(9)	3		3	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-3		-3	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-11,201,319	-2,753,800	-8,447,519		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	67,439,709	70,193,509	-2,753,800	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	56,238,390	67,439,709	-11,201,319	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	56,238,390	67,439,709	-11,201,319	